

## 第2回目三島市総合計画審議会 議事録

- 1 開催日時 令和7年9月2日（火）午前10時00分～
- 2 開催場所 三島市役所大社町別館 防災研修室
- 3 委員の変更 齊藤委員から長沢委員に変更となった。
- 4 出席者の氏名
  - (1) 審議会委員 秋山委員、岡田委員、高田委員、西原委員、内田委員（副会長）、永倉委員、石渡委員（会長）、中村委員、森島委員、松村委員、佐野委員、草間委員、内藤委員、西岡委員、橋本委員  
欠席者：吉富委員、長沢委員、柿島委員、渡邊委員、宮川委員、村瀬委員、近藤委員
  - (2) 事務局職員 畠企画戦略部長  
（政策企画課）瓜島課長、坂本係長、入江副主任
- 5 会議の公開・非公開の別  
公開
- 6 傍聴人  
1人
- 7 審議会の内容
  - (1) 第5次三島市総合計画前期基本計画の諮問（瀧口副市長から審議会代表 石渡会長に諮問書を授与）
  - (2) 後期基本計画案について  
策定の方針などについて事務局より説明  
＜質疑応答＞  
（委員1）：レイアウトに関して、私も大学で学部のパンフレットなどを作っているが、皆さん細かい文字を読まなくなっており、今重視しているのは、パンフレットを見たときに、視覚的に興味を引くことである。そのため、文字を少なくするという方針はよいと思う。具体的な内容に関しては、例えばQRコードを載せ、コードを読み取るとより具体的な内容が読めるといった形式にすることで、興味を持った人がより内容を知ることができると思う。  
（事務局）：QRコードはこちらだけでは浮かばない発想である。具体的な内容は書き出したら、きりがいい上に、別に実施計画というものもあるため、そちらで説明したいと考えている。  
（会長）：QRコードは簡単にできるということか。  
（事務局）：確認する。  
（委員2）：QRコードと似たようなもので、ノートブックLMが流行っている。  
（会長）：ノートブックLMとは。

(委員 2) : AIを活用したツールの一つ。自分たちのネットワーク内のみで完結するため、外への流出がなく、資料の要約や共有などができ、活用すれば、作業が楽になると思う。

(事務局) : 委員の皆さんのほうが先進的である。まだできていないが、生成AIなども活用したいと考えている。

(委員 2) : 資料を全部読み込ませる、例えば社内報や規定などをノートブックLMに読み込ませるなどAIを活用しないと遅れてしまうと感じる。

(事務局) : 庁内で使用している生成AIに同様の使い方ができるか、各担当課が作成した文章を生成AIに入れたときに、どのように変化するかを確認する必要がある。

(委員 3) : P. 22の計画の全体像がまとめられているが、基本構想、基本理念の記載が必要ではないか。

(事務局) : 基本構想は前期から変えない方針である。そのため、内容を変えずに同じものを掲載する予定である。

(委員 3) : 22ページの将来都市像の上に基本理念も追記したほうがいいと思う。

(事務局) : そのように対応する。

#### 基本目標 1 ～ 3 について事務局より説明

##### <質疑応答>

(委員 4) : 前の総合計画にはグラフ等があり、現状に対して、施策を行うような構成に感じられた。今回の計画も将来的に同様な構成になるのか、伺いたい。

(事務局) : 現況の案も見直すたびに足りないと思う部分がある。中でも現状と課題の部分で、課題感というものが足りないと思っている。また施策の方向と表現が似通っている部分があるため、修正し、こういった課題に対して、どのような取組をするという構成にしたいと考えている。

(会長) : 内容を増やしたいということか。

(事務局) : 内容を精査する、課題は課題、取組は取組というようにしたい。またグラフについて、全体のページの関係でグラフや写真をどの程度入れるかということも検討中であり、いったん排除している。レイアウト案の方では、イメージを伝えることを優先としており、そこにグラフ等を用いるかは検討したい。

(委員 5) : 28ページ「2 生活安全・消費生活」のところ、指標の交通安全教室・防犯教室というのは幼稚園や学校等での実施であるが、大人も気をつけないといけないことではある。大人向けの取組の指標は新しく入るか。

(事務局) : 交通安全教室は社会人向けや高齢者向けなど大人も対象としている事業である。防犯教室は園が減る関係で51回を50回に変え、50回をキープしたいという考えである。

(委員 5) : 防犯教室の数字の下に設定の理由のようなものが書かれていたが、これなら交通安全教室も同様に注釈を付けたり、両方とも注釈をとっていいと思う。防犯教室の回数が園や学校の数によるならば、これからもっと減るということか。

(事務局) : 今日時点の見込みで出した数字である。今後 5 年間でいくつもの園が閉園するといった事態は起きないと考えている。目標値が現状値より減っていることについては、いままでなかったが、人口減少等の状況を鑑み、設定したものだと思う。従来の増加を目指すような目標ではなく、担当課として達成しなくてはいけない最低限のラインとして、設定していると考えている。

(会長) : 出生数が約 500 人まで減少しているため、それに見合った数字設定にしているといえ、皆さんの理解も早いと思う。

(委員 6) : 地方創生 2.0 を踏まえた内容になっていると感じる部分が少々あったため、確認しようと思う。幼稚園について、先ほど事務局から幼稚園の閉園はそこまで進まない見込みとの回答があったが、公立幼稚園は実際、危機的状況である。南幼稚園・大場幼稚園はかなりピンチであり、3 歳児クラスが今年集まらないようであれば、R8 年度に閉園になるという状況である。担当課と話したところ、緩やかに閉園をさせていくというのが、ファシリティマネジメントの観点からも適正だと考えているが、ここ 2、3 年の変化は急すぎるという評価になっているため、この認識を事務局とも共有したいと思う。31 ページ「3 環境」の(2)地球環境対策の推進のところで、脱炭素社会について記載されているが、社会的な位置づけが変わってきている。アメリカは脱炭素社会の取組をやめ、日本は 10 年間で 150 兆円を投じることとしている。しかし、この 150 兆円で見込める成果は 0.006 度の減少と取組に懐疑的な目が寄せられる中で、記載を残している理由を伺いたい。

(事務局) : 担当課の考えを確認しないとわからないが、大きく変化する国際情勢の中で、地方自治体としても、異常気象をはじめとした地球温暖化への対策を何もしないわけにはいかないため、脱炭素は掲げている。大きな成果が出ないとしても、代わりとなる取組もないため、脱炭素を掲げている状況である。

(委員 6) : 32 ページ「4 廃棄物対策」について、ごみ処理の際のリサイクル率、有料化の検討、プラスチック分別等の取組に担当課の考えがあると思う。現在リサイクル率ではなく、最終処分率（最終的に埋め立て処分が必要となる割合）を使って、策定することが多いが、担当課の考えを伺いたい。脱炭素に大きく関係する部分だと考えている。

(事務局) : 指標にリサイクル率がありながら、取組にはないというご指摘をいただいたことを担当課に伝える。担当課として、リサイクル率の向上や最終処分率の低下などビジョンはあると思うが、財源との兼ね合いもある。また民間事業者と

の連携によりごみの減量に努めているため、こうした点を中心に記載を担当課と調整したい。

(委員 6) : 指標をリサイクル率にするのか、最終処分率にするのかを決めていただければと思う。リサイクル率の目標値21.0%は第3次三島市環境基本計画の目標値25.0%以上から補正した値であることから、民間事業者と連携したうえで、この状況であれば、追加の取組が必要ではないかと思うため、担当課と調整していただきたい。またごみ処理の広域化について、進めるには難しい状況であると思うが、計画に記載するということは広域化を進める方針であると認識してよいのか。

(事務局) : 広域化は最大の課題であるため、重点施策に位置づけている。

(会長) : ごみ処理の広域化については、方向性を明言していなかったように思うが、いかがか。

(事務局) : ごみ処理の広域化については協議会ができており、熱海市、裾野市、長泉町、函南町の3市2町で検討している。それぞれの市町でまず候補地をあげているような段階である。

(委員 6) : 三島市は食育に関する施策が日本で最も進んでいるとみられている都市である。現在の計画には記載がないので、健康なのか生涯学習なのか子育ての分野なのか、位置づけは難しいもののぜひ書いていただきたい。また今注目されている重層的支援体制整備事業についても、担当課が検討を進めているところであるため、後押しできるような記載を入れていただきたい。26ページ「1 防災・減災対策」の関係機関と連携した被災者支援の整備について、国土強靱化が進まず伊豆地域の一部は孤立する可能性が出ている中で、三島市の立地条件をみると、国土強靱化の進捗にかかわらず、三島市は伊豆地域の防災の入り口となることは必至であるため、広域の防災の視点を含んだ記載をお願いしたい。

(事務局) : 指摘いただいた3点はいずれも重要なテーマであるため、反映する。

(委員 7) : 31ページの「3 環境・森林保全」で、以前は林道保全についての記載があったと思うが、取組が完了したということか。また太陽光パネルは問題となっている中で、脱炭素社会への取組の記載があり、市として太陽光パネルを推進するような方向性か。関心が高い分野だと思うので、方向性を記載していただきたい。以前は各施策に関連する計画が記載してあり、不明点など、詳しい部分を確認できるようになっていた。QRコードで確認するなどもあるが、関連する計画を削除した理由などがあれば、伺いたい。

(事務局) : 林道整備については、取組が完了したためなのか、計画を立てられる状況にないからなのかを担当課に確認する。太陽光パネルについても、メガソーラーの問題もあって、行政だけでなく、業者も太陽光を声高にしづらい状況である。一方で、再生可能エネルギーを普及させていくという個人・世帯レベルでの

取組は重要であると思うため、担当課と調整を図る。関連する計画については、最後に一覧表にしようと思っている。SDGsの一覧表のようなイメージである。

(委員 8) : 関連計画は私も気になっていた。先ほどの委員の意見にもあったが、QRコード等を付けてもらえたらと思う。施策の統合で頭出しが少なくなったことで分かりやすくなったと思うが、その分、一施策の文章量が増えたり、現状と課題がわかりづらくなっていたりするとも思う。28ページ「2 生活安全・消費生活」の指標について、人口減少により、指標を人数から回数にしたという話だったが、例えば防犯教室は防犯サポーターの方の協力で成り立っており、サポーターの高齢化と人員不足で継続も難しいような状況である。各学校・議員の皆さんも協力して、教室を開いている。防犯サポーターの方は、全部やってくださっているが、計画で目標として示すことは、酷かと思う。ほかの指標はないか検討いただきたい。園や学校の減少が5年後の評価にどう影響してくるかという点も気になる。

(事務局) : 指標に関して、アウトプット、活動指標とアウトカム、活動によってもたらされる成果がある。どういう点を重視するかで、指標の取り方も変わる。例えばイベントでも参加数者なのか、参加者の満足度なのかという取り方の違いがある。指標に関しては、考え方の変化もあり、参加者数がメインだったのが、満足度が大事だという考え方に変わり、結局は両方大事だということに落ち着いている。指標をアンケートで取るにも限界があり、活動した分が指標の成果に表れたり、目標達成に近づいたりするような設定でないと、難しい。また市民の意識を変えるのは大事だが、成果が見えるまでに時間がかかるものも、指標に設定すべきか検討の余地がある。指標の設定は重要なところであるため、多くの意見をいただきたいと思っている。指標によっては、活動と成果の関わりが薄い部分があり、重要な内容なので、ぜひ審議いただきたい。

(委員 9) : 「6 健康・医療・保険」の指標、特定健診の受診率がなぜ41.4%と半分以下なのか疑問に思う。他ですでに受診しているのか。「11 障がい者福祉」の指標でもある障がい者に対する理解度が上がらないという現状に対して、その要因が私としてもわからない。

(事務局) : 特定健診の受診率について、市の健診以外で受けており、必要な人には届いているのかもしれない。担当課に確認して検討する。もう一つ、障がいのある人に対する理解度については目標がそもそも低いと担当課に意見を出している。また設問によって、その意向の現れ方が違っている。障がいのある人が困っている人がいたとき、手を差し伸べたいかというような項目では、助ける意向は3割となっている。一方、別の質問であなたが困っている人に対してしてあげられることはありますかという質問で、具体的な内容が選択肢になっている項目では、ほとんどの方がなにか助けるような回答をしている。回答の取り方次第で割

合が変わるため、見直しを依頼しているが、担当課としては、指標の推移を見たいため、指標をそのまま使いたい意向があるようである。

(委員10) : 46ページ、「11 障がい者福祉」について、低い理解度の改善が大事だと思っている。そこで、記載の要望として普通学級の子たちに障害のある子たちへの理解を促すことが必要だと考える。大人だけに障がいがある人への理解を求めるだけでなく、子どものころから理解を促すことが必要だと思う。特別学級など生涯のある人への支援の記載が中心だが、理解を求めるのであれば、障がいのある方を知ってもらうことが大切だと思う。指標が低いことは、その障がいを知らないから、助けられないということが多いと思う。知っていれば、助けられると思うので、理解を促す機会が重要だと思う。現状と課題が分かりづらいのは私も同感である。

(事務局) : ご指摘の通り、検討を進める。

#### 基本目標 4～6 について事務局より説明

##### < 質疑応答 >

(委員 2) : 交流人口についての記載はあるが、関係人口についての記載がない。関係人口は観光庁の大きなテーマとなっているため、重要だと思う。三島市観光協会としてはサードプレイスを重要視している。サードプレイスとは、コミュニティであるが、コミュニティから始まる観光というのが重要だと思う。この内容も記載はない。例えば高知市ではコミュニティ推進課があり、高知が発祥のコミュニティリーダーサミットというのがあり、三島でも 2 回開かれ、全国で 100 人規模が集まる。サミットで三島はすごいという声を聞く一方で、コミュニティという言葉が重要視されていないことも感じる。関係人口を増やすにはコミュニティの活性化がすごく重要になっている。若者の移住などもコミュニティ由来の例も多い。コミュニティやサードプレイスといった文言を入れていただきたい。先日、日経新聞の懇話会があった際も時間があつたため、論説委員の方と三島を回った。その時に三島の水がすごいということをなぜもっとアピールしないのかという話があった。商工会議所はもともと街中がせせらぎと言っていたが、ぜんぜん言わなくなってしまった。市はまったく出ていない。「街中にせせらぎ」という言葉を復活させるなどしてはどうかと思う。

(事務局) : 関係人口については、観光ではなく、政策企画課が所管の 75 ページの移住・定住促進に記載はした。サードプレイスまでは踏み込んでいない。ご指摘の通り、国が打ち出しているものの一つで、例えばふるさと納税の仕組みや住民票を複数の自治体に登録できるような仕組みもできるなど行政関連の制度が変更するかもしれない中で、どこまで踏み込んで書けるかわからないが、関係人口は次の 5 年で大きなテーマとなるため、しっかり取り組んでいきたい。サードプレイ

スは位置づけを含め、検討する。水資源は三島市にとっての宝である。今年度、SDG s 未来都市の認定を受けた。その計画の中でも水をテーマとしている。水を守り、活用し、将来につなげていくと掲げている。せせらぎ事業は商工会議所の50周年記念事業で市で行ったが、現在商工会議所の80周年事業を市と共同で考えているところである。現時点で大きいことは言えないものの、こうした状況を計画に反映できたらと検討している。

(委員4) : 66ページ「21 土地利用」の指標「都市計画マスタープランにおける整備施策の着手率」というものがあるが、目標値が基準値62%に対して、65%でかなり低いという気がしてならない。見直しの必要があると考えている。70ページ、「23 道路」について、先ほどアウトプット、アウトカムといった指標の説明があったが、道路管理者が5年に1回の橋梁の点検などをやって、橋梁補修工事の施工数を上げているが、これによって市民の安全安心がどう図られるのかというところが疑問である。橋梁でいえば、延命化対策と関連付けた施策があると思うので、それと関連付けた注釈があったほうが良いと思う。74ページ「25 住環境・移住定住・上水道」が34ページの「5 生活給排水」と重複していると思うため、整理していただきたい。

(事務局) : 66ページの都市計画マスタープランに関する指標について、目標値の見直しは担当課に打診しているところである。延命化事業と連動した指標について、担当課と相談する。上水道については25番にまとめたが、今後、水道料金等の水道に係る大きなテーマが出てきた時に個別に項目出した方がいいのではないかという意見も庁内で出ている。「5 生活給排水」に内容をすべてまとめるのが理想ではあるが、現行の基本目標の紐づけ、基本構想に変更が生じると、議会の議決が必要となるが、現在の状況としては、上水道は元の基本目標の紐づけを残しながら、生活給排水には再掲のようなイメージでまとめているという形に落ち着きたい。

(委員11) : 62ページ「19 農業」について、指標「担い手の農地集約」について、556.8haと大きな目標値が立てられているが、その農地のどう利用していくのかを伺いたい。

(事務局) : 農業の担い手が不足していく中で農業を続けられる方に農地を集約していくという流れが起きている。農業を続けられない方の土地を新しく農業をやりたいという方などに集めていく、その面積が556.8haということである。農地の担い手がいらないが、若手の「箱根西麓のうみんず」という方々の活動もあり、全国的にも誇れる取組であるため、進めていきたい。

(委員5) : 農地をまとめるという取組に対して、補助はあるか。

(事務局) : 農地の集約する際での支援制度があるかは確認が必要である。農地の譲

渡は簡単にはできず、農家の資格をもっていないと農地の取得はできない。また市外から三島で農業をしたい、移住したいという希望者もいるが、市内で農業をする若い人がいるため、その人たちに任せていく方針である。

(委員3) : 指標が大切という話があったが、この指標の数についてルールはあるか。地域福祉に関する「8 地域共生・生活自立支援」について、前期基本計画の「10 地域福祉」には二つの指標があったが、施策の統合などにあたって、今回は1つに減っている。たしか「避難行動要支援者の調査に無回答だった人の割合」だったと思う。これは重要な指標だと思う。

(事務局) : 全体を通じて、1施策につき、2つか3つほどとする予定である。現在は施策の統合にあたって、施策ごとに指標の数にばらつきが出ている。今回削除された指標は重要な指標だったという指摘もあるが、これについて2点ある。1つは、施策につき、指標は2つほどとする前提であること、もう一つは福祉関係をはじめ、各分野には個別計画があり、指標は個別計画で管理しており、総合計画で管理するために掲載するものではないという認識である。その上で、これを載せるべきというものがあれば、反映していきたいので、ご意見をいただければと思う。

(会長) : 載せるべきという意見ということでよいか。

(委員3) : 無回答者の割合を減らすことが大切である。ここでの回答がないと、災害時などで支援ができないため、掲載によらず、重要な指標であることを伝えたい。また同じ施策8の指標「自立に向けての改善が見られる人の割合」は基準値96%に対して、目標値90%以上という目標設定は、見方によっては後退と考えるしまう。目標とするなら改善や向上といったものにした方がよいと思う。

(事務局) ; この指標については、すでに高い値となっている。十分とは言えないが、これからさらに上げることは難しいため、それよりも他の達成できていない指標の向上を目指すべきではないかとも考えている。目標値の90%というのは国の基準であり、市ではすでに国の目標を達成しているが、90%以上を維持していくという趣旨で掲載している。こうした点について、8、9割達成している指標については、さらに上を目指すのか、他の指標の向上に振り分けていくのか、庁内でも検討をお願いしている。

(委員1) : 63ページ「19 農業」について、地域特産物ブランド化の推進というところに地産地消という文言が出てくるが、私は常々、三島の食文化は素晴らしいものだと思っていて、市内の農産物を使っていることをアピールしている飲食店が多い印象である。富士山の水を使っていることをアピールするパン屋さんもある。文化というと、文化芸術や文化財という52・53ページにわかりやすくまとまっている。食文化についても地産地消も含めて、アピールできたら、もっと三島の魅力が伝わると考えている。特に飲食店との連携で、イベントなども多く行わ



れているため、そこに繋げられたらと考えている。

(事務局) : 先ほど食育のご意見もいただいた。三島の恵まれた食材を市民へのPRや給食への使用など行っているところであるが、そうした取組をより強化し、計画に記載できるように、位置づけ含めて、検討する。

(委員10) : 人口減少が進むなか、人数が増える目標設定には疑問がある。観光について、外から見て、三島の水に力の入れている印象を感じない。三島駅前にせせらぎをイメージしていたものがあったが、現在水は止まっており、新しい三島駅の計画ではLEDライトで水を表現するという案を知り、三島といえば水というテーマを観光としてあげていただきたいと思う。74ページ「25 住環境・移住定住・上水道」の指標「空家等所有者等への適正管理通知率」については100%を下回ってはいけないものだと思う。

(事務局) : 人数で設定している指標については、ご指摘のとおりで、こちらも現在調整中である。観光資源としての水を色濃く出していきたいので、担当課と相談する。空き家については非常に大きな問題となっている。移住だけでなく、根本的に空き家をどうしていくか、市内複数の課にまたがる問題であるため、連携して取り組んでいきたい。指標については掲載しなくてもよいというご指摘か。

(委員10) : 指標の目標値100%とあるが、100%下回ったらいけないということである。

(委員8) : 38、39ページ「7 スポーツ」について、三島は3月にスポーツ健幸都市宣言をしているため、スポーツ施策に力を入れていくと思っていたが、これまでであったこどもたちのスポーツをする環境の整備や都市宣言をするにあたって、スポーツを通したコミュニティづくりへの注力などの文言がなく、施策が簡素化されすぎているという印象を受けた。また中学校の部活動の地域移行なども視野に入れるべきだと思うが、こうしたことへの担当課の意向を確認したい。指標「体育施設の利用者数」について、前はグラフで市民体育館、テニスコート、プールの内訳と合計が分かるようになっていた。またスポーツ実施率についても、市内6か所で朝行われているラジオ体操の参加者や、地域でゲートボールをしている人などもおり、どこまで細かく出せるかなど担当課と調整事項があるが、基準値に対しての目標値だけでなく、指標の中身を広げるという視点はいかがかと思う。

(事務局) : スポーツ健幸都市宣言をしたところであるものの、スポーツの書きぶりが弱いというご指摘はその通りだと思う。スポーツの現状と課題のところに、スポーツがもたらす多様な価値の理解、スポーツを通じたまちづくりや可能性にふれてはいるが、スポーツを活かしたまちづくりを進めていく三島市にふさわしい書きぶりに充実させていきたい。

(委員5) : 市民意識調査とは、市民とは、回答者の年齢や回答者数をうかがいた

い。

(事務局) : 14ページに市民意識調査の概要を記載している。18歳以上の市民に対して、毎年アンケートを実施している。毎年2,000人ほどに対して、半分ほど回答いただいているような状況である。年代でみると若い人の回答は低く、高齢の方が多い。前回、指摘を受けたが、市民意識調査の中身を精査していく必要があると考えている。

(委員5) : 通勤経路の銀杏並木でも三島北高の学生さんや日大生など、白杖をついている方、高齢の方など困っている人に声をかけている場面を多くみている。先ほどの障がい者への理解について、アンケートの結果は低かったが、生活上では三島市民はもっとやさしいと感じている。

(委員6) : 49ページ「12 小中学校教育」について、この5年間で学習指導要領の移行期間に入る。2030年の新改訂に向けて移行していくが、その重要政策の中身として、情報教育の充実という中身が文科省のワーキンググループの方で分かったところである。学校DXに関して、ICTを活用した教育環境の充実については記載があるが、情報教育について記載していただきたい。また不登校支援について、社会的に大きな問題となっているため、ニュアンスとして追記していただきたい。63ページ「19 農業」について、休耕田の把握と解消について、県も重要視しているので、そこも触れていただきたい。三島市のハッピーマリッジ事業についての記載はあるが、ロケツーリズムについての記載はない。ロケツーリズムという文言を使わないとしても、三島市の認知度の向上から関係人口の増加に結び付ける、地方創生2.0におけるふるさと住民登録制度と関連付けるなどしていただきたい。スマート自治体に、自治体情報システムの標準化と情報連携とあるが、令和7年度に完了する予定である。ただベンダーの都合で1、2業務は令和8年度にずれ込むが、令和7年度に終わる業務を令和8年度以降の計画に載せることはいかがと感じている。

(事務局) : いずれも担当課に相談させていただく。

### (3) その他

事務局 : レイアウトについては、文字数が減ったとしても、見やすさを優先して、QRコード等の補足を検討してくという考えでよいと認識しているが、よいか。

(委員6) : どこにむけて、誰に読んでほしいレイアウトなのか伺いたい。

(事務局) : これまでの総合計画は公表しているが、一般市民が読むことは少ないと思う。正直なところ、職員も作った後に見返す機会は多くはないと思う。市民や学生にも見てもらえるような計画を目指したいが、職員としては総合計画に書いてあることが重要という考え方もある。議員の方々も記載の有無については気にしておられると思う。そのため、文字を減らすことはイメージでごまかしている

という受け取られ方もあると思うが、一般論として、見やすさ、親しみやすさは大事であるため、こうしたレイアウトにチャレンジしたいと考えている。

追加資料について

事務局：今後5年間の重点プロジェクトについて、保つ力稼ぐ力支える力の3つは変えない方針だが、その3つに沿って14の項目を掲げている。こちらについて、ご意見をいただければと思う。この場ですぐの意見は求めているため、後日書面でいただけたらと思う。また前回の審議会での質問への回答を配布したので、確認いただきたい。

## 7 連絡事項

次回は11月19日（水）13：30～、防災研修室で開催予定。

以上